

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成15年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名	04	建築物耐震診断等事業費	
根拠法令・例規等	耐震改修促進法、備前市建築物耐震診断等補助金交付要		
問	担当課(室)	都市整備課	
合	職・氏名	都市建築係長 川崎輝孝	
先	電話	0869-64-1834	
このシート作成に要した時間			1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内の建築物(平成18年度よりすべての建築物が対象となった)
目的(何のために)	国庫補助事業を活用し、県と市が連携して耐震診断等の補助を行い、住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安全なまちづくりを旨とするため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住宅の耐震化を推進し地震に強い快適で安心なまちづくりを目指す。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
	細事業名	事業の説明
目的を達成するため実施した事業	建築物耐震診断等事業	国土交通省の住宅・安全ストック形成事業により住宅や事業所の耐震診断、耐震改修にかかる費用の一部を補助する。窓口、電話等でこの事業の事前相談への対応、また申し込みがあった場合現地調査後、補助金申請事務(国、県、市)を行う。

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	事業費	千円	112	140	84
	必要人員	人	0.24人	0.40人	0.37人
	必要人員費	千円	1,853	3,098	2,962
	事業費計	千円	1,965	3,238	3,046
	国県支出金	千円	84	105	21
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	1,881	3,133	3,025	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明	耐震診断補助件数	4	5	3
	対前年比	%	-	125.0%	60.0%
	活動コスト	円	1,965,000	3,238,000	3,046,000
	単位当たりコスト	円	491,250	647,600	1,015,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
耐震診断割合	目標値(A)	10	10	3	10
	実績値(B)	4	5	3	到達目標値
	達成率(B/A)	40.00%	50.00%	100.00%	10
成果指標設定の考え方・式や説明					
耐震診断申込件数 / 予算計上件数 (10件)					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				妥当性評価 <A~E>
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある				効率性評価 <A~E>
	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するため以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				有効性評価 <A~E>
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				B

事業の有効性を評価する際の留意点

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	23年度は10件の耐震診断件数の募集を行っている。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
評価区分 <A~E>	B	兵士15年度から補助制度として実施していたが、8年目でありながら市民の関心があまり感じることができない。今後、大規模地震が発生する確率が高くなり、関心が高まれば相談件数は増えると思われる。相談の段階で制度の概要等関連説明を行い、県と連絡を取りながら進める必要がある。				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	24年度以降も10件の耐震診断件数の募集を行う予定である。					

Action